

財産目録  
平成29年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						68,160,993
現金	現金手許有高	-	運転資金として	-	-	544,214
普通預金	横浜銀行反町支店他	-	運転資金として	-	-	67,616,779
有価証券	-	-	-	-	-	0
事業未収金	施設利用者他	-	特定費用3月分他	-	-	2,815,889
未収金	-	-	-	-	-	0
未収補助金	神奈川県国保連他	-	自立支援給付費2,3月分他	-	-	29,114,952
未収収益	-	-	-	-	-	0
受取手形	-	-	-	-	-	0
貯蔵品	-	-	-	-	-	0
医薬品	-	-	-	-	-	0
診療・療養費等材料	-	-	-	-	-	0
給食用材料	-	-	-	-	-	0
商品・製品	-	-	-	-	-	0
仕掛品	-	-	-	-	-	0
原材料	-	-	-	-	-	0
立替金	共同生活援助事業所	-	事業所間立替金	-	-	18,676
前払金	-	-	-	-	-	0
前払費用	不動産賃貸人他	-	賃貸料4月分他	-	-	3,713,753
1年以内回収予定長期貸付金	-	-	-	-	-	0
短期貸付金	-	-	-	-	-	0
仮払金	-	-	-	-	-	0
その他の流動資産	-	-	-	-	-	0
徴収不能引当金	法人事業所	-	将来における徴収不能に備えての引当金	-	-	-600,000
流動資産合計				0	0	103,224,263
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	-	-	-	-	-	0
建物	-	-	-	-	-	0
定期預金	横浜信用金庫反町支店他	-	法人設立時の基本金他	-	-	15,270,000
投資有価証券	-	-	-	-	-	0
基本財産合計				0	0	15,270,000
<b>(2) その他の固定資産</b>						
土地	-	-	-	-	-	0
建物	-	-	-	-	-	0
構築物	-	-	-	-	-	0
機械及び装置	-	-	-	-	-	0
車輛運搬具	日産キャラバン 他3台	-	送迎及び就労支援事業等に使用	8,923,360	4,293,597	4,629,763
器具及び備品	テント 他34台	-	サービス提供等に使用	10,392,336	7,570,582	2,821,754
建設仮勘定	-	-	-	-	-	0
有形リース資産	-	-	-	-	-	0
権利	-	-	-	-	-	0
ソフトウェア	会計システム	-	法人の会計処理に使用	1,692,000	1,216,125	475,875
無形リース資産	-	-	-	-	-	0
投資有価証券	-	-	-	-	-	0
長期貸付金	-	-	-	-	-	0
退職給付引当資産	-	-	-	-	-	0
長期預り金積立資産	-	-	-	-	-	0
人件費積立資産	定期預金 横浜銀行反町支店	-	将来における人件費支出が困難になった場合の補填の目的のために積み立てている定期預金	-	-	9,988,000
修繕費積立資産	定期預金 横浜銀行反町支店	-	将来における修繕費支出が困難になった場合の補填の目的のために積み立てている定期預金	-	-	33,831,000
修繕費積立資産	普通預金 横浜銀行反町支店	-	将来における修繕費支出が困難になった場合の補填の目的のために積み立てている預金（決算評議員会終了後、定期預金に移動）	-	-	7,600,000
備品等購入積立資産	定期預金 横浜銀行反町支店	-	将来における備品等購入支出が困難になった場合の補填の目的のために積み立てている定期預金	-	-	1,500,000
工賃変動積立資産	定期預金 横浜銀行反町支店	-	将来における工賃支出が困難になった場合の補填の目的のために積み立てている定期預金	-	-	1,427,927
差入保証金	不動産賃貸人	-	不動産敷金	-	-	10,647,600
長期前払費用	-	-	-	-	-	0
その他の固定資産	-	-	-	-	-	0
その他の固定資産合計				21,007,696	13,080,304	72,921,919
固定資産合計				21,007,696	13,080,304	88,191,919
資産合計				21,007,696	13,080,304	191,416,182

II 負債の部						
1 流動負債						
短期運営資金借入金	-	-	-	-	-	0
事業未払金	社会保険料他	-	-	-	-	4,039,980
その他の未払金	-	-	-	-	-	0
支払手形	-	-	-	-	-	0
役員等短期借入金	-	-	-	-	-	0
1年以内返済予定設備資金借入金	-	-	-	-	-	0
1年以内返済予定長期運営資金借入金	-	-	-	-	-	0
1年以内返済予定リース債務	-	-	-	-	-	0
1年以内返済予定役員等長期借入金	-	-	-	-	-	0
1年以内支払予定長期未払金	-	-	-	-	-	0
未払費用	-	-	-	-	-	0
預り金	カーテンリース料	-	-	-	-	32,400
職員預り金	社会保険料、雇用保険料	-	-	-	-	1,194,594
前受金	-	-	-	-	-	0
前受収益	-	-	-	-	-	0
仮受金	-	-	-	-	-	0
賞与引当金	-	-	-	-	-	5,841,460
その他の流動負債	-	-	-	-	-	0
流動負債合計				0	0	11,108,434
2 固定負債						
設備資金借入金	-	-	-	-	-	0
長期運営資金借入金	-	-	-	-	-	0
リース債務	-	-	-	-	-	0
役員等長期借入金	-	-	-	-	-	0
退職給付引当金	-	-	-	-	-	0
長期未払金	-	-	-	-	-	0
長期預り金	-	-	-	-	-	0
その他の固定負債	-	-	-	-	-	0
固定負債合計				0	0	0
負債合計				0	0	11,108,434
差引純資産				21,007,696	13,080,304	180,307,748

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分ごとに分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。  
なお、負債については「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計を含むものとする。  
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輜運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輜番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。